

平成9年 家計調査年報

——全世帯の消費支出、5年連続の実質減少——

1. 家計収支の概要（全世帯）

平成9年の全国・全世帯（平均世帯人員3.34人、世帯主の平均年齢51.6歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均333,313円で、前年に比べ名目(+)+1.4%の増加と4年ぶりに増加となったものの、4月に消費税率が3%から5%に引き上げられたことなどから消費者物価が(+)+1.6%の上昇となったため、実質では(-)-0.2%の減少となった。

全世帯の消費支出の最近の動きをみると、平成3年は実質(+)+1.7%の堅調な増加となったが、4年は実質(+)+0.4%の増加にとどまった。平成

5年は景気低迷の影響を受けて実質(-)-0.6%の減少となり、続く6年、7年もそれぞれ実質(-)-0.9%、(-)-1.1%と減少幅が拡大、8年には減少幅が縮小し、(-)-0.1%の減少となった。平成9年は消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられたものの、その反動減や天候不順による消費の低迷のほか、年末には金融システムへの不安から先行きに対する不透明感もあって実質(-)-0.2%の減少となった（図1、表1）。

なお、全世帯の消費支出が5年連続して実質減少となったのは、現行の調査開始（昭和38年）以来初めてである。

図1 消費支出の対前年増加率（全国・全世帯）

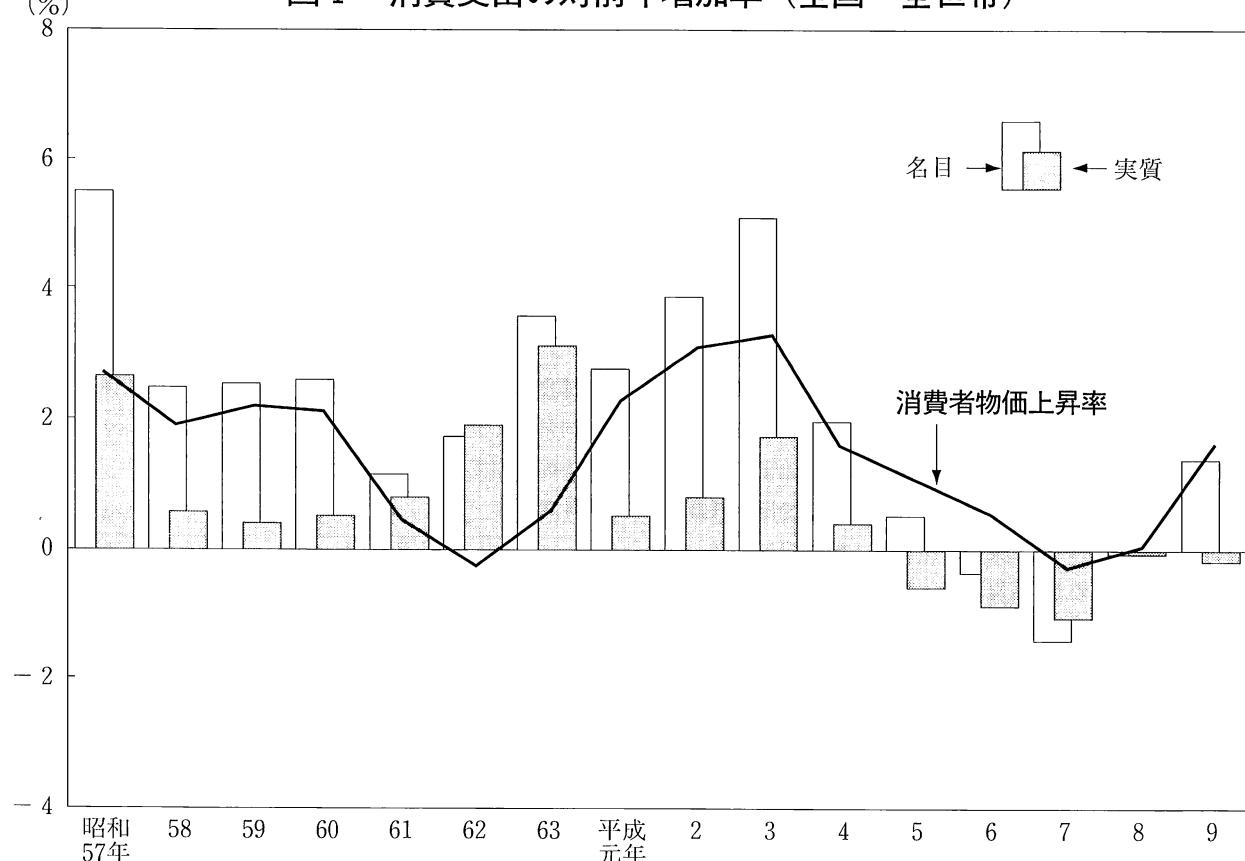


表1 世帯の種類別消費支出の対前年(同期)増加率(全国)

(単位: %)

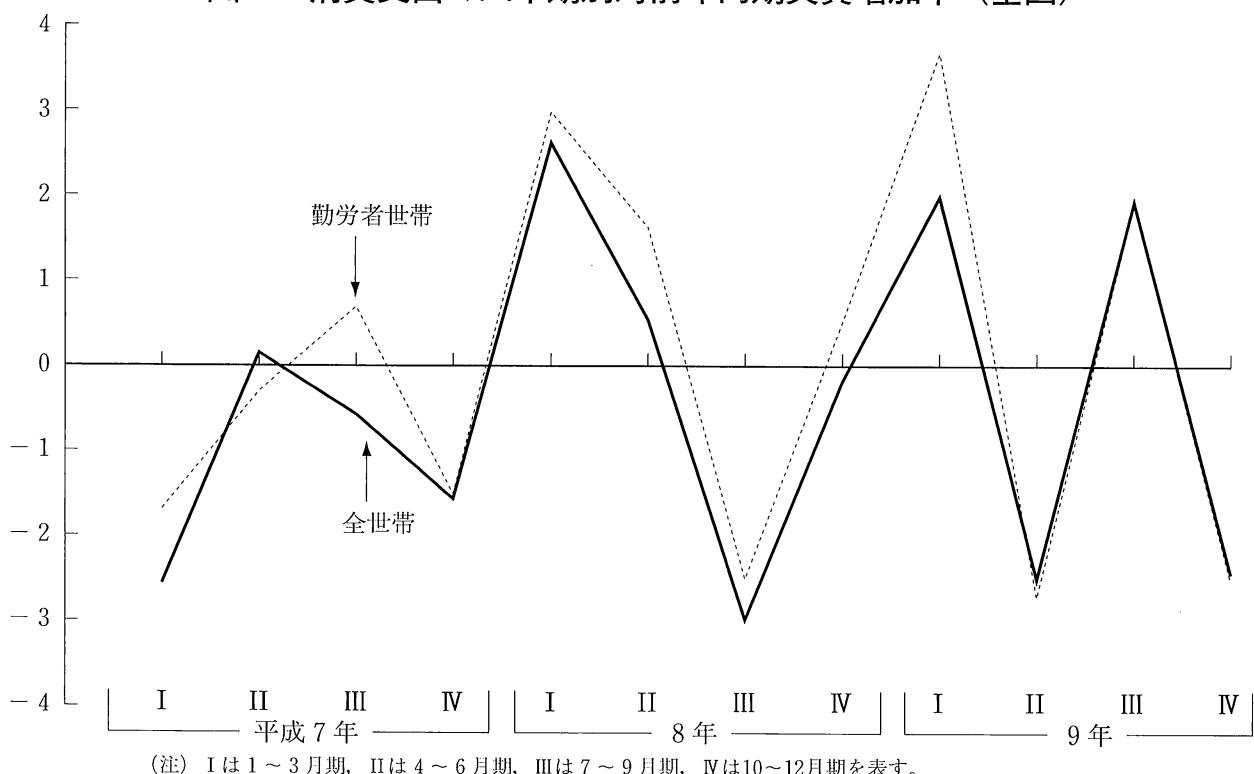
年 次 四 半 期	名 目 增 加 率			実 質 増 加 率		
	全 世 帯	勤 労 者 世 帯	勤 労 者 以 外 の 世 帯	全 世 帯	勤 労 者 世 帯	勤 労 者 以 外 の 世 帯
昭和 57 年	5.5	5.9	5.1	2.7	3.1	2.3
	58	2.5	2.3	0.6	0.4	0.7
	59	2.6	3.9	0.4	1.7	-1.8
	60	2.6	2.4	0.5	0.3	1.3
	61	1.2	1.4	0.8	1.0	0.2
	62	1.7	0.8	1.9	1.0	4.3
	63	3.6	3.8	3.1	3.3	2.2
	平成元年	2.8	3.0	0.5	0.7	-0.4
	2	3.9	4.8	0.8	1.6	0.1
	3	5.1	4.2	1.7	0.9	3.8
平成 7 年	4	2.0	2.1	0.4	0.5	0.0
	5	0.5	0.7	-0.6	-0.4	-1.1
	6	-0.4	-0.6	-0.9	-1.1	-0.8
	7	-1.4	-1.0	-1.1	-0.7	-1.5
	8	-0.1	0.6	-0.1	0.6	-0.9
	9	1.4	1.7	-0.2	0.1	-0.8
	1～3 月期	-2.5	-1.7	-2.5	-1.7	-4.0
	4～6	-0.1	-0.5	0.1	-0.3	1.3
	7～9	-0.8	0.5	-0.6	0.7	-2.7
平成 8 年	10～12	-2.3	-2.2	-1.6	-1.5	-0.7
	1～3 月期	2.1	2.5	2.6	3.0	2.9
	4～6	0.4	1.5	0.5	1.6	-1.0
	7～9	-2.9	-2.4	-3.0	-2.5	-3.6
	10～12	0.2	0.9	-0.2	0.5	-1.7
平成 9 年	1～3 月期	2.3	4.0	2.0	3.7	-1.0
	4～6	-0.6	-0.8	-2.5	-2.7	-2.3
	7～9	4.0	4.1	1.9	2.0	1.6
	10～12	-0.1	-0.4	-2.3	-2.5	-1.5
	月平均額(円)	333 313	357 636	293 370	—	—

■調査から

平成9年の動きを四半期別にみると、1～3月期は、4月からの消費税率引上げを控えた駆け込み需要もあって、耐久財への支出が大幅に増加したほか、半耐久財、非耐久財、サービスへの支出も増加したことから実質(+)2.0%の増加となった。4～6月期は、消費税率引上げに伴う需要の低下もあって、耐久財への支出が大幅に減少したほか、半耐久財、非耐久財、サービスへの支出も

減少したことから実質(-)2.5%の減少となった。7～9月期は、耐久財、半耐久財への支出が減少したものの、サービス、非耐久財への支出が増加したことから実質(+1.9%の増加となった。10～12月期は、サービスへの支出が増加したものの、耐久財への支出が大幅に減少したほか、半耐久財、非耐久財も減少したことから実質(-)2.3%の減少となった(図2)。

図2 消費支出の四半期別対前年同期実質増加率(全国)



2. 費目別にみた消費の特徴

ア 食料は78,306円で、名目では(+1.6%の増加、実質では(-)0.2%の減少となった。酒類、穀類、魚介類、野菜・海藻、果物、肉類が実質減少となった。

一方、調理食品、油脂・調味料、乳卵類、飲料、菓子類、外食が実質増加となった。

なお、食料は平成3年以降7年連続して実質減少となっている。

- 酒類……実質(-)2.9%の減少。国産ウイスキーなどが大幅な減少
- 穀類……実質(-)2.4%の減少。うるち米などが減少
- 魚介類……実質(-)1.9%の減少。生鮮魚介などが減少

○調理食品…実質 (+) 4.7%の増加。弁当類などが大幅な増加

イ 住居は22,308円で、名目では (+) 0.4%の増加、実質では (-) 1.0%の減少となった。住居は、家賃地代が実質増加となったものの、設備修繕・維持が大幅な実質減少となったため、全体として実質減少となった。

なお、住居は平成5年以来4年ぶりの実質減少となった。

ウ 光熱・水道は21,065円で、名目では (+) 3.7%の増加、実質では (-) 1.0%の減少となった。光熱・水道は、上下水道料、電気代が実質増加となったものの、灯油などの「他の光熱」が大幅な実質減少となったほか、ガス代も実質減少となったため、全体として実質減少となった。

なお、光熱・水道は平成元年以来8年ぶりの実質減少となった。

エ 家具・家事用品は12,133円で、名目では (-) 0.8%の減少、実質では (+) 0.1%の増加となった。家具・家事用品は、寝具類、家事雑貨、室内装備・装飾品が実質減少となったものの、家用消耗品、家事サービス、電気冷蔵庫などの家庭用耐久財が実質増加となったため、全体として実質増加となった。

オ 被服及び履物は19,336円で、名目 (-) 0.3%、実質 (-) 2.5%の減少となった。被服及び履物は、生地・糸類、履物類が実質増加となったものの、洗濯代などの被服関連サービス、マフラー・スカーフなどの「他の被服」が大幅な実質減少となったほか、和服、洋服、シャツ・セーター類、下着類も実質減少となったため、全体として実質減少となった。

なお、被服及び履物は平成3年以降7年連続

して実質減少となっている。

カ 保健医療は10,772円で、名目 (+) 4.9%、実質 (+) 0.3%の増加となった。保健医療は、歯科診療代などの保健医療サービスが実質減少となったものの、医薬品、保健医療用品・器具が実質増加となったため、全体として実質増加となった。

なお、保健医療は平成7年以降3年連続して実質増加となっている。

キ 交通・通信は34,738円で、名目、実質とも (-) 0.4%の減少となった。交通・通信は、電話通信料や通信機器などの通信が大幅な実質増加となったが、自動車等関係費、交通が実質減少となったため、全体として実質減少となった。

なお、交通・通信は平成6年以来3年ぶりの実質減少となった。

ク 教育は15,248円で、名目 (+) 2.9%、実質 (+) 0.8%の増加となった。教育は、補習教育、教科書・学習参考教材が実質増加となったため、全体として実質増加となった。また、授業料等は実質で前年と同水準となった。

ケ 教養娯楽は32,833円で、名目 (+) 3.1%、実質 (+) 1.6%の増加となった。教養娯楽は、パソコン・ワープロなどの教養娯楽用耐久財が大幅な実質増加となったほか、テレビゲームなどの教養娯楽用品、パック旅行費などの教養娯楽サービスも実質増加となったため、全体として実質増加となった。また、書籍・他の印刷物は実質で前年と同水準となった。

コ その他の消費支出は86,575円で、名目 (+) 0.9%の増加となった。「その他の消費支出」は、仕送り金、こづかいが名目で増加となった。一方、諸雑費、交際費は実質減少となった（表2）。

■調査から

表2 消費支出の費目別対前年実質増加率（全国・全世帯）

(単位：%)

項目	平成6年	7年	8年	9年	平成9年		
					月平均額(円)	構成比(%)	実質増加率への寄与度(%)
消費支出	-0.9	-1.1	-0.1	-0.2	333 313	100.0	-0.2
食料	-2.0	-2.1	-1.0	-0.2	78 306	23.5	-0.04
穀類	-6.6	-3.3	-1.9	-2.4	8 108	2.4	—
魚介類	-5.2	-0.1	-4.7	-1.9	9 633	2.9	—
肉類	-3.3	-0.6	-4.4	-0.3	7 142	2.1	—
卵類	2.9	-2.6	1.0	1.7	3 922	1.2	—
野菜・海藻	-3.1	0.1	1.1	-1.1	9 862	3.0	—
果物	0.0	-6.9	-2.8	-0.8	3 201	1.0	—
油脂・調味料	-0.5	-1.5	1.9	2.2	3 238	1.0	—
菓子類	-0.4	-9.6	-2.2	1.2	5 102	1.5	—
調理食品	-0.7	2.7	-0.9	4.7	7 827	2.3	—
飲料	6.7	-1.6	1.1	1.4	3 322	1.0	—
酒類	6.0	-5.8	1.1	-2.9	3 819	1.1	—
外食	-2.4	-1.3	1.4	0.2	13 131	3.9	—
住居	6.9	2.0	2.6	-1.0	22 308	6.7	-0.07
設備修繕・維持	5.7	15.3	5.0	-5.7	9 059	2.7	—
光熱水道	2.9	1.7	2.2	-1.0	21 065	6.3	-0.06
電気代	9.9	2.5	3.2	0.3	9 348	2.8	—
ガス代	-2.7	1.4	2.6	-2.7	5 999	1.8	—
家具・家事用品	4.8	-1.1	-0.4	0.1	12 133	3.6	0.00
家庭用耐久財	11.6	0.9	0.2	0.3	4 136	1.2	—
家事用消耗品	-0.5	2.7	3.2	4.1	2 192	0.7	—
家事サービス	-3.4	12.2	-11.3	1.9	1 075	0.3	—
被服及び履物	-3.8	-4.1	-5.1	-2.5	19 336	5.8	-0.15
洋服	-3.7	-5.0	-2.8	-3.5	7 746	2.3	—
シャツ・セーター類	-0.3	-2.2	-5.5	-1.4	3 724	1.1	—
下着類	-2.0	-2.3	-8.0	-0.6	1 653	0.5	—
保健医療	-1.9	1.1	3.6	0.3	10 772	3.2	0.01
保健医療サービス	-6.2	0.4	6.5	-2.3	6 072	1.8	—
交通通信	-0.8	0.8	6.5	-0.4	34 738	10.4	-0.04
自動車等関係費	-1.2	1.8	9.1	-4.2	19 065	5.7	—
通信	2.0	3.0	8.1	10.4	8 194	2.5	—
教育	0.6	-4.8	-6.0	0.8	15 248	4.6	0.04
授業料等	1.3	-5.3	-3.0	0.0	11 263	3.4	—
補修教育	-0.7	-3.5	-13.3	3.3	3 536	1.1	—
教養娯楽	-2.8	-3.8	2.1	1.6	32 833	9.9	0.15
教養娯楽用耐久財	3.0	9.3	19.2	12.2	3 182	1.0	—
教養娯楽サービス	-2.6	-5.5	-0.2	0.5	17 970	5.4	—
その他の消費支出*	-1.5	-0.7	-1.8	0.9	86 575	26.0	—
諸雜費	-2.5	-2.9	1.9	-4.2	19 084	5.7	—
交際費	-2.9	2.5	-0.2	-1.2	32 817	9.8	—
仕送り金*	5.4	3.8	-8.2	3.7	8 945	2.7	—

(注) 1. *印は名目増加率

2. 交際費の実質増加率は 消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化した。

3. エンゲル係数は0.1ポイント上昇して23.5%

平成9年の消費支出の費目別構成をみると、食料の占める割合（エンゲル係数）は、前年に比べ0.1ポイント上昇して23.5%となった。また、教養娯楽（9.9%）が前年に比べ0.2ポイント、光熱・水道（6.3%）、保健医療（3.2%）、教育（4.6%）がそれぞれ0.1ポイント上昇した。

一方、交通・通信（10.4%）が前年に比べ0.2ポイント、住居（6.7%）、家具・家事用品（3.6%）、被服及び履物（5.8%）、交際費などの「その他の消費支出」（26.0%）がそれぞれ0.1ポイント低下した。

また、昭和50年以降の推移をみると、食料や被服及び履物などが低下傾向、交通・通信、住居、光熱・水道が上昇傾向となっている（図4）。

図4 消費支出の費目別構成比の推移（全国・全世帯）

